

論文様式

〔ふりがな〕 ふるかわ よしたか
〔氏名〕 古川 吉隆

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題 現在の区行政の課題と、その解決策について

1 我が国を牽引する大阪市の競争力と区行政

本年7月に森記念財団都市戦略研究所が公表した『日本の都市特性評価』の総合力ランキングで、大阪市は「経済・ビジネス」「交通・アクセス」などが評価され、4年連続のトップを獲得した。府市一体改革が進み、都市間競争では高い評価を受けるようになった大阪市だが、区政を個別に見れば課題も抱えている。

万博開催を経て大阪が世界でプレゼンスを発揮していくには、府と市が強固な連携のもと成長戦略を実行に移し、関西エリアの政治・経済の要となって我が国を多極分散型で発展させていくことが肝要である。一方、居住都市としての大阪では、住民に身近で自律的な基礎自治の実現に向か、区がニア・イズ・ベターの理念に基づき地域の課題に丁寧に対応し、市民に寄り添ったサービスを開拓していくかなければならない。

2 区行政が抱える主な課題

現在、区が抱えている課題は、子育て・教育、高齢・障がい者福祉など多岐に亘るが、実際に湾岸区の行政を担った経験から、ここでは次の3点に絞って論じたい。

1点目は、地理的特性により津波等災害の危険に直面していることである。湾内を埋め立てて開発した大阪市では、臨海部の地盤が低く平坦で逃げ場となる高台がない。最大震度7の南海トラフ巨大地震が発生すると、湾岸区には2時間弱で津波が到達するが、まちのハザードを理解し自らより適切な避難行動がとれる住民は多くない。また、増え続けるインバウンドの来阪者は地震に慣れない者が多数を占め、パニック的な混乱で安心・安全な市民生活を脅かす要因になりかねない。

2点目は、住民自治の要となる地域活動力の低下である。住民の自律的な活動による補完がなければ区行政はもはや成り立たないが、湾岸部をはじめ人口流出が多い周辺区ではひとくわ高齢化が進み、地域活動の担い手が慢性的に不足している。これは住民どうしの顔の見える関係性を希薄にし、要援護者の見守りなど福祉的活動や個別避難計画など防災面での住民不安を大きくする。町会加入者の減少も相まって、担い手不足は今後さらに深刻化し、眞の住民自治の実現を難しくする。

3点目は、24区間の格差の問題である。概ね人口規模に比例して予算・人員を配分する現在の区間調整の考え方では、人口減に直面する区の財政規模や職員数は年々縮小する。高齢者や生活困窮者の比率は、むしろ周辺区ほど高い傾向があり、単に人口見合いの指標配分では財源不足に陥ってしまう。実際、財政規模の小さな周辺区では地域の実情に応じた独自予算を組むことは難しく、区政のレジリエンスが徐々に低下している。また、教育面を見ても、周辺区の子どもは家庭学習の習慣が乏しい実態から、中心区などと比較して学力が低い傾向にある。そのため優秀な教員が集まらない、教育水準の高いエリアへ転出が起きるなどの悪循環が生じ、人口減に歯止めがかからず、

24区間の格差をますます拡大させてしまう。

3 安全・安心で持続可能な区民生活に向けた課題解決

市民が安心して住み続けられる区政を実現するため、区長として以下のとおり課題解決を図る。

1点目は、自助・共助を基本とした防災対策の実施である。湾岸区は住民の自発的な避難方法を明示した「津波避難マップ」を地域ごとに作成し全戸配布する。これを基に日頃から家庭内で避難経路や備蓄について話し合ってもらい、発災時の「自助」を徹底していく。また“高齢者等避難”など分かりづらい国の避難勧告区分を広報紙等で繰り返し解説する。その上で、防災リーダー等が個別避難計画に基づき要援護者支援を行う体制整備を図り、平時から避難訓練を行うことで地域の「共助」を確立しておく。インバウンドについては、外国人観光客等に有効な避難誘導ができるよう、湾岸区で既に採用している『おもてなし防災』の多言語リーフレットを各区が作成し、飲食店や公共拠点に配架するとともに、多言語タブレット等も併用し災害時には誰でも案内ができるシステムを構築していく。

2点目は、地域活動における選択と集中である。令和6年度に地域活動協議会への補助制度が改定され、補助金活用の事務的負担が軽減された。通学路の見守りや祭りの設営等“何でも直営”で運営してきた地域活動を必要に応じ一部委託化するなど、限りある人材で負担感なく活動する選択肢を示していく。これにより防災面での共助の取組や自律的なまちづくり活動など、地活協が準行政的機能に集中できるよう支援を行う。区まちづくりセンター等の助言も得ながら、地活協がエリアマネジメントの核となり、個人の力に頼りすぎない地域活動の推進を目指していく。その上で、電子回覧版など町会運営にもデジタル技術を導入し、若い世代が地域活動に参画しやすい仕組みを工夫していく。

3点目は、区間格差の調整を柔軟に行うことである。人口が減っても業務量は減らない規模の小さな周辺区に財政格差が生じた場合、指標配分重視の予算編成ではなく、区独特の課題に対応できるよう重点事業を認め、予算も人員も时限で打切ることなく延長措置を可能とする。また、今年度試行が始まった局事業執行における区のブロック化にも積極的に取り組む。周辺区は実情に応じ所管局と協議し、区シティマネージャー予算の中で優先順位をつけた区間配分を行う。一方で新たな自治制度の検討も重要である。都制度の導入は区の範疇を超えるが除外せず受け止め、総合区制度や合区に近い効果を生む区政のブロック化などには、可能な範囲で区長が知恵を出し実務面での検証を行う。これらを通じ、活力がマイナスとなる区間格差を埋め、各区の独自性により生み出されるプラスの差異は是認していく。

4 世界が認める経済都市・居住都市大阪へ

各区が地域の課題に真摯に向き合い、市民の理解と共感を得ながら一つずつ解決を図っていけば、経済活動の場としても住み続ける場としても、魅力にあふれる大阪市を実現することができる。まずは大阪・関西万博を成功に導き、大阪がバランスのとれた暮らしやすい街として世界から認知され、人情あふれる「大阪らしさ」がさらに人を惹きつけられるよう、官民一体の取組を重ねていく。私も市民とともに未来を見据え、区政を適切にマネジメントしていく所存です。

(約 2500 字)